

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第１２７号	平成２４年度宝塚市一般会計歳入歳出決算認定について	認定 (賛成多数)	１０月２９日
議案第１２８号	平成２４年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算認定について	認定 (賛成多数)	
議案第１２９号	平成２４年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第１３０号	平成２４年度宝塚市特別会計農業共済事業費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第１３１号	平成２４年度宝塚市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算認定について	認定 (賛成多数)	
議案第１３２号	平成２４年度宝塚市特別会計公共用地先行取得事業費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第１３３号	平成２４年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算認定について	認定 (賛成多数)	
議案第１３４号	平成２４年度宝塚市特別会計平井財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第１３５号	平成２４年度宝塚市特別会計山本財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第１３６号	平成２４年度宝塚市特別会計中筋財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第１３７号	平成２４年度宝塚市特別会計中山寺財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第１３８号	平成２４年度宝塚市特別会計米谷財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第１３９号	平成２４年度宝塚市特別会計川面財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第１４０号	平成２４年度宝塚市特別会計小浜財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第１４１号	平成２４年度宝塚市特別会計鹿塩財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第１４２号	平成２４年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第１４３号	平成２４年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	

審査の状況

① 平成25年10月9日 (正副委員長互選)

・出席委員	◎江原 和明	○田中 こう	浅谷 亜紀	伊福 義治
	北野 聡子	佐藤 基裕	たぶち 静子	寺本 早苗
	富川 晃太郎	藤岡 和枝	藤本 誠	山本 敬子

② 平成25年10月23日 (議案審査)

・出席委員	◎江原 和明	○田中 こう	浅谷 亜紀	伊福 義治
	北野 聡子	佐藤 基裕	たぶち 静子	寺本 早苗
	富川 晃太郎	藤岡 和枝	藤本 誠	山本 敬子

③ 平成25年10月24日 (議案審査)

・出席委員	◎江原 和明	○田中 こう	浅谷 亜紀	伊福 義治
	北野 聡子	佐藤 基裕	たぶち 静子	寺本 早苗
	富川 晃太郎	藤岡 和枝	藤本 誠	山本 敬子

④ 平成25年10月25日 (議案審査)

・出席委員	◎江原 和明	○田中 こう	浅谷 亜紀	伊福 義治
	北野 聡子	佐藤 基裕	たぶち 静子	寺本 早苗
	富川 晃太郎	藤岡 和枝	藤本 誠	山本 敬子

⑤ 平成25年10月28日 (議案審査)

・出席委員	◎江原 和明	○田中 こう	浅谷 亜紀	伊福 義治
	北野 聡子	佐藤 基裕	たぶち 静子	寺本 早苗
	富川 晃太郎	藤岡 和枝	藤本 誠	山本 敬子

⑥ 平成25年10月29日 (議案審査)

・出席委員	◎江原 和明	○田中 こう	浅谷 亜紀	伊福 義治
	北野 聡子	佐藤 基裕	たぶち 静子	寺本 早苗
	富川 晃太郎	藤岡 和枝	藤本 誠	山本 敬子

⑦ 平成25年11月11日 (委員会報告書協議)

・出席委員	◎江原 和明	○田中 こう	浅谷 亜紀	伊福 義治
	北野 聡子	佐藤 基裕	たぶち 静子	寺本 早苗
	富川 晃太郎	藤岡 和枝	藤本 誠	山本 敬子

(◎は委員長、○は副委員長)

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名 議案第 1 2 7 号 平成 2 4 年度宝塚市一般会計歳入歳出決算認定について
議案の概要 歳入決算額692億5,000万円余、歳出決算額677億4,000万円余、歳入歳出差引残額は、15億円余となった。 翌年度に繰り越すべき財源として、継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越の合計6億5,600万円余を差し引くと、実質収支額は8億4,800万円余の剰余金が生じている。 ＜歳入＞ 前年度より1億8,900万円余（0.3%）減少している。これは主に、地方交付税が5億4,200万円余、市債が3億1,600万円余、県支出金が1億9,400万円余、諸収入が1億5,800万円余増加したものの、繰越金が4億4,800万円余、国庫支出金が3億9,000万円余、地方特例交付金が2億7,500万円余、繰入金が2億4,900万円余、市税が1億5,100万円余減少したことによる。なお、調定額に対する収入率は93.1%となっている。 ＜歳出＞ 前年度より6億9,400万円余（1.0%）減少している。これは主に、民生費が5億6,800万円余、消防費が2億7,800万円余、衛生費が2億6,800万円余増加したものの、教育費が6億9,000万円余、公債費が4億7,200万円余、諸支出金が3億900万円余、土木費が2億1,600万円余減少したことによる。款別の構成比率は、民生費41.7%、公債費13.1%、総務費10.6%、教育費10.0%、土木費9.3%等となっている。
款 1 議会費 ＜質疑の概要＞ 問 1 議場のマイク音声聞き取りにくいという声を、傍聴者から聞いている。音響設備改修の予定は。 答 1 市庁舎建築時からの設備であり、現在行っている空調設備改修による効果の検証後、音響設備を改修する予定。 問 2 コスト削減の観点から、議員への配布資料をPDF等にしてデータ配付することで大幅なペーパーレス化につながるのでは。 答 2 経費削減や事務執行の効率化については、各議員とも相談しながら今後とも進めていきたい。 問 3 議員互助会補助金の内容は。 答 3 議員の健康診断受診に対して、1人当たり5万円を限度に、受診費用の2分の1の金額を助成するもの。平成24年度は、3人に対して助成した。

款 2 総務費

＜質疑の概要＞

問 1 市職員の定員適正化のスケジュールは。

答 1 平成 22 年度から平成 28 年度までの 6 年間で、計 85 人を削減する目標を立てて適正化に取り組んでいる。直近 3 年間では計 46 人、達成率にして 54.1%の人員を削減した。

問 2 文化創造館の利用率が平成 24 年度は平成 23 年度に比べて上がっているが、理由は。

答 2 平成 23 年 7 月にグランドオープンしたため、平成 24 年度と平成 23 年度とでは対象期間が違っている。また、施設 P R の成果や実施講座が好評なことが利用率の向上につながっている。

問 3 窓口サービス課へのフロアマネージャー配置の効果は。

答 3 市民が多く来庁する月曜日と金曜日にフロアマネージャーを配置し、申請書の書き方についての丁寧なサポートや適切なフロア案内等を行っている。事前に市民の声を察して対応することで、苦情が減少している。

問 4 本市の財政状況については、全体として公表する形をとっており市民にとって少しわかりにくく感じるが。

答 4 市民への公表の仕方についてもさまざまな方法があり、財政状況の公表の仕方を改善することも含めて、今後検討していきたい。

問 5 山手地域内バス路線補助事業の効果は出ているのか。

答 5 仁川・売布地区において平成 14 年から路線バスの運行を開始。年間約 20 万人が利用しており、効果は上がっている。収支率は 75%である。

問 6 西谷サービスセンターでは、通常の窓口業務だけでなく多岐にわたる地域に密着した業務も行っている。平成 24 年は窓口業務に従事する正規職員が 2 人であったが、現在は所長 1 人だけになっている。組織体制についての考えは。

答 6 職務上、所長は地域の関係で外出することも多く、サービスセンター内には正規職員がいないことも多い。市役所全体で正規職員が減っているという事情もあるが、今後、内部で協議をしていきたい。

問 7 特に市長選や市議選については、有権者に選挙公報が届く時期が遅く、地域によりばらつきもある。期日前投票者数が増加している中、選挙公報が間に合わずに期日前投票をするような有権者もふえている。改善の余地は。

答 7 市長選と市議選の告示日は法的に投票日の 7 日前までとなっており、他の選挙と比べても時間の余裕がない。また、公報の印刷・宅配が 7 日間では物理的に間に合わず、候補者にも出来るだけ原稿を早く出してもらえよう協力をお願いしているが、提出が遅くなるケースがある。さらに、宅配業者が有権者の住所がわからずに宅配が遅れるケースもある。出来るだけ改善に努める。

問 8 A E D（自動体外式除細動器）借上料について、当初は 180 万円余の予算計上をしていたが、実際の執行額が 102 万円余となった理由は。

答 8 平成 23 年度に A E D 36 台が契約期間満了となり、平成 24 年度に契約をし直した。その結果、単価が 1 カ月 1 台当たり 3,700 円だったものが 2,270 円に下がったため、その差が生じた。

問 9 行財政改革の中で市は正規職員数の削減に努めているが、非常勤・再任用・臨時職員等の全てを含めた総人件費は、この 5 年間ではほぼ横ばいに推移しており、総職員数は増加している。正規職員・再任用職員については定員適正化計画で管理しているが、その他の職種については計画に盛り込めないのか。

答 9 職種により勤務形態等が異なっており、全ての職種を含めて定員管理するのは難しい。

問 10 バス路線補助事業で山手地域などでは対策が講じられているが、高司地域・安倉地域については今のままか、拡充予定はあるのか。

答 10 阪急バスの便数も減っており、高司 2 丁目などは公共交通機関の空白区域で、行政課題であると認識している。地元の意見にも温度差があり、仁川と売布をつないでいるようなミニバス事業で拡充できないか市から提案する検討をしている。

問 11 小林駅周辺交通対策等調査検討事業について、なぜ繰越明許費となり交渉が前に進まないのか。その理由は。

答 11 小林駅前に関しては、平成 21 年度から駅前ロータリーの整備、そこに至る道路の整備、変則 5 差路を含む交差点の整備など整備構想があり、用地測量や家屋調査等道路設計に 1 千万円予算計上している。地元である小林駅前の関係者の中で大きく 2 団体あり、整備のコンセプトについて意見がすれ違っており、整理できないので、時間をおいて協議することになったためである。

款 3 民生費

<質疑の概要>

問 1 保育所の待機児童数は昨年度より増加しているが、市立保育所には空きが 116 人あるとのこと。受け入れ枠はあるのに待機児童数がふえているというのは、立地等の問題なのか、保護者の志向の問題なのか。

答 1 保育所の入所枠は年齢別に構成しているので、枠と入所希望が一致していないために待機となっている。また、上の子どもが入所している保育所に下の子どもも入りたいなどの保護者の希望や利便性の問題もある。

問 2 平成 23 年度宝塚さくらんぼ保育園、平成 24 年度宝山保育園を誘致整備しているが、市の一般財源の負担率が前年度より下がっている理由は。社会の動向からみれば事業は拡充であるべきだが。

答 2 私立保育所誘致整備に関しては安心こども基金の補助対象であり、国の負担率が平成 23 年度は 2 分の 1、平成 24 年度は 3 分の 2 とふえたため、市の負担率が 4 分の 1 から 12 分の 1 に下がった。市は保育義務に基づき助成金を出しているので監査を行っており、そこで園の実態をみながら保育内容の研修を行ったり、国の動向をみながら保育料を適正化し、保護者ニーズにあったよりよい保育となるよう努める。

問 3 中高生出前児童館事業について、事業費は前年度からほぼ変わらないが、開催数はふえ、参加人数は減っている。どう評価するのか。

答 3 平成 24 年度は大型児童センター 2 カ所で中高生対象の出前児童館を実施したが、人が集まらないところがあり実績が下がった。緊急雇用就業機会創出事業ということで、平成 23・24 年度は大型児童センターで実施したが、各児童館がそのノウハウを吸収して中高生タイムを充実してもらえるよう取り組みたい。

問 4 生活保護費は年々ふえており、平成 24 年度は前年から 2 億円増である。生活保護受給者で市営住宅入居者の滞納状況は。

答 4 市営住宅入居者に関しては、指定管理者と連携をとり、できるだけ代理納付制度を活用するようにしている。今は新規の受給者については全て代理納付をしているので、滞納の問題は新たには起こらない。

問 5 援護資金貸付事業について、平成 24 年度の援護資金の新規貸付はない。生活保護費つなぎ資金貸付の制度もあるが、制度を知っておいてもらわないとセーフティネットにならない。全ケースワーカーが制度を理解できているのか。

答 5 生活保護費つなぎ資金貸付は平成 24 年度から始まった制度であり、今後マニュアルも作って指導していく。

問 6 生活保護費返戻金の不納欠損処理が、30 件で約 1,700 万円と額が大きい。平成 24 年度にこうした処理をした理由は。

答 6 生活保護費は 4 分の 3 が国庫負担、4 分の 1 が市の負担であり、毎年度精算処理をしている。精算に際し生活保護費返戻金は除かれるが、時効中断・督促等をきちんと行っていれば不納欠損分も国に請求することができる。そのため、平成 24 年度は過去のものも含めて不納欠損処理を行った。今後適切な債権管理に取り組んでい

く。

問 7 社会の高齢化とともに、家庭支援や地域の見守りといった意味合いで老人クラブの役割が大事になってきている。現在の老人クラブの活動における課題は。

答 7 補助の対象となる老人クラブの条件が対象年齢 60 歳以上で 30 人以上とあるが、60 歳といえはまだ現役のため、老人クラブには若い世代がおらず、高齢化のため役員のなり手がなく解散することも多い。事務手続きを簡素化するなどして対応しているが、引き続き助成や老人クラブの役割の重要性の周知が必要と思われる。

問 8 地域見守り隊としてコープこうべ、ヤクルト、新聞各社、ヤマト運輸、郵便事業者等、各戸訪問している事業者や地域の商店街等の協力を得ているとのことだが、水道、ガス、電気など、ライフライン関連の事業者に協力の依頼はしないのか。

答 8 上下水道については、事務包括委託ということで平成 25 年 11 月 1 日から協力の約束をしている。電力会社やガス会社等は今年度県がとりまとめて協定を結ぶ予定である。新聞社等も県の協定の中に入るため、市との連絡体制がこれまでと変わるかもしれない。

問 9 バス回数券の助成は高齢者が外に出かけやすくなるいい施策だと思うが、前年度と同様の低い利用率ということは、何かの改善が要るのでは。

答 9 平成 24 年度の調査では、西宮市、川西市、三田市はバス以外のタクシーや鉄道料金も助成していた。本市でもアンケートを行ったが、バス以外の助成についての希望もあった。阪急電鉄・JR と協議したところ、どちらも IC カード化しており、阪急電鉄はポストペイ（引落とし）方式のみとのことで交渉が中断している。JR についてはチャージ方式で償還払いになり運用上難しい。今後、バス・タクシーも含め、回数券方式や IC カード方式での助成ができないか協議を続ける。

問 10 地域児童育成会事業について、平成 24 年度受益者負担がふえ、育成会料が 6,000 円から 8,000 円になったが、滞納はないのか。また、売布小学校育成会は旧幼稚園舎を使っているが老朽化しており、サッシが壊れて危ないので近づけない窓や男女共用のトイレなど問題が多いが、対応は。

答 10 平成 24 年度の未収額は 383,650 円である。売布小学校育成会はトイレの更新にも費用負担が大きい。市としては建て替えの方向で検討していきたい。

問 11 子ども会は、地域で子どもたちが異年齢の集団を作るとというのが趣旨であるのに、子ども会活動の入会数の減少に歯止めがかからないとのことだが。

答 11 少子化で子どもも少ないうえに、子ども会の活動をするにも、保護者が昼間働いているなどで役員のなり手がいないことが原因である。ホームページの作成や子ども会新聞の配布施設をふやすなど PR に努めたい。

款 4 衛生費

＜質疑の概要＞

問 1 市民は、より近い長尾山霊園の利用を希望している。宝塚すみれ墓苑の募集があるために貸し出しを止めているのは本末転倒だと考えるが、今後もその方針を続けるのか。

答 1 長尾山霊園の貸し出しについては、従来から宝塚すみれ墓苑の利用状況を勘案しながら検討することとしているが、市民の要望も多く、長尾山霊園の利用希望者が宝塚すみれ墓苑を選択することはないのではとの意見もあることから、再貸し出しについては、調整が必要な使用料、管理料の見直し、貸出区画の場所などを勘案の上、早期に検討していきたい。

問 2 健康教育・健康相談の協働の取り組みについて、地域から選ばれている健康づくり推進員のなり手がいないと聞いている。今後高齢者がふえていく中で、地域で健康づくりを担っていくことは重要だが、健康づくり推進員の業務などについてどう考えているか。

答 2 健康づくり推進員は現在 65 名が登録している。それぞれの地区に担当保健師が入り、推進員の負担にならないような形で、楽しく健康づくりができるよう工夫している。年 2 回の研修や、初めて推進員になられた方には丁寧に説明するなどしている。

問 3 3 歳児健診の未受診児への支援体制は。

答 3 健診未受診の場合、まず文書でお知らせしているが、それでも受診されない場合は、民生児童委員に家庭訪問をお願いし状況把握に努めている。実際は 3 歳半時点での健診になり、既に幼稚園に入園している場合もあるため、平日の昼間の健診には来られないという一面もある。

問 4 未受診児が、健康センターだけでなく、個別の医療機関で健診を受けられるようなフォロー体制はできないか。

答 4 3 歳児健診では身体的な部分だけでなく、心の発達なども診ていることから、個別の医療機関へ健診を移すことは考えていない。

問 5 黄砂や PM2.5 の飛来などが多く心配されるが、今後の対策は。

答 5 大気の状態については、兵庫県が、現在栄町に自動車排ガス測定局を設置、PM 2.5 についても測定しているほか、小林に一般環境大気測定局を設置している。平成 25 年度には小林にも PM2.5 の測定器を設置する予定である。

問 6 合併浄化槽に対する補助の考えは。

答 6 平成 4 年当初は合併浄化槽単独で補助をしていたが、平成 17 年よりごみ焼却施設とあわせての補助となり、期間は平成 27 年までとなっている。その後の 5 カ年計画は決まっておらず、新築への補助については、国の動向を見て検討したい。市単独で補助を継続するかどうかは今のところ未定である。

問 7 ごみ収集業務委託が入札となり、収集コースが減った受託事業者が、人員を削減したと聞いており、入札となったことで雇用について問題があると考えている。今後の市の方向性は。

答 7 業務着手時に人員体制の提出を求めたが、名簿上特段問題もなく、配置転換等で対応したと聞いている。入札としたことで、6 千万円余の経費削減効果があったことから、市の財政に与えるプラスの影響は大きい。今後の方向性としては、全てを競争入札に切り替えていくものではなく、入札のあり方を検討していくものである。

問 8 企業に新エネルギー設置の依頼をするなど、市内の大手企業をピックアップし、市自らが積極的に動くべきでは。

答 8 企業の協力は非常に重要だと考えている。今後、積極的に推進していきたい。

款 5 労働費

<質疑の概要>

問 1 勤労市民センターについて、決算成果報告書の評価では「改善」となっているが、現在廃止の方向性が出ていることについての整合性は。

答 1 決算成果報告書は 6 月時点の内容であり、その後廃止の方向となった。廃止の時期については柔軟に考えていく。

問 2 就労相談対策という側面での勤労市民センターの役割はどうなるのか。

答 2 就労支援対策としては、ハローワークが開かれた形になっており、前回のパート面接会には 13 社 80 人が参加し 7 人の就職が決まった。国と協調しながらソフト面を充実させていきたい。

款 6 農林業費

<質疑の概要>

問 1 市民農園の利用者はリピーターが多いと聞いている。各利用者からはどのような要望が多いのか。

答 1 リピーターの場合、前回と同じ場所を利用したいという要望が多い。また、農園内に道具を置く施設が欲しいなどの要望がある。

問 2 長谷牡丹園は開園から 10 年以上経ち来場者が減る傾向だが、課題は。

答 2 大型バスの駐車場の確保が課題と考えている。

問 3 宝塚朝市とガレージセールについては、生産者の負担が大きくならないようなルール作りが必要。豪雨などによる河川の増水なども考えて実施しているか。

答 3 開催日程は広報に掲載しており、開催のルールについては、西谷朝市の会で決めている。

問 4 玉瀬地区ほ場整備による集落営農の進捗状況は。

答 4 平成 25 年 2 月 24 日に玉瀬営農組合が設立され、共同で黒豆を栽培するなど活動している。

問 5 宝塚市において花き植木産業以外に地場産業はあるのか。地場産業として位置づけるなら、積極的に関与しなければならないのでは。

答 5 本市の歴史ある地場産業としては、西谷のダリアと観光。植木産業については、生産から今は流通、造園まで地場産業だと考えている。

問 6 西谷夢市場は指定管理者である J A に運営を任せているが、昼頃には品物がなくなることが数年続いている。本来の設置目的からすればいかがなものか。指定管理者の交代を検討しては。

答 6 現状は昼を過ぎると品薄状態になっており、毎年 100 万円程度の赤字が出ている。J A も工夫してやっているが生産者も生業としてやっているため、より売れるところに品物を持っていくことはやむを得ない。本来の設置目的は南北地域の交流にある。指定管理者の期間は平成 27 年度までであり、その間 J A と協議していきたい。

款 7 商工費

<質疑の概要>

問 1 宝塚ブランドは、今後事業としてどう観光入り込み客数に反映されていくのか。

答 1 市の魅力を発行することで、結果として入り込み客数の増につながっていけばと考えている。

問 2 選定された宝塚ブランド選定資源の効果について調査は行っているか。

答 2 調査は特に行っていないが、市の作成したシールなどを P R に活用している。

問 3 第 1 回宝塚ブランドに選定された「その他」の内容と、審査委員としての市民公募委員に期待する役割は。

答 3 「その他」については、新たなブランド品のアイデアなどの提案が多かった。市民公募委員には、市民にも愛着を持って住み続けたいと思わせるような掘り起こしを期待している。

問 4 市民ボランティアガイド養成の状況は。

答 4 平成 24 年度 10 回の開催を予定していたが、事業が錯綜し難しかった。宝塚歌劇 100 周年、市制 60 周年、手塚治虫記念館開館 20 周年のトリプル周年には、まち歩きができるよう取り組んでいきたい。

問 5 観光戦略策定のスケジュールは。

答 5 観光戦略研究会からの意見を参考に産業活力創造会議を持つ予定にしており、その中で議論を深め、実現可能な施策を検討したい。スケジュールとしては 1 年程度議論を重ねて完成させたいと考えている。

問 6 ツアー客の受け入れに際し、駐車場等の把握や案内板などの外国語表記の状況は。

答 6 駐車場については、宿泊施設として宝塚ホテル、若水をセットにして旅行代理店に案内している。外国語表記は市内に 63 カ所あるまちかどサインに表記している。

款 8 土木費

<質疑の概要>

問 1 街路灯の LED 化を今後 10 年間のリース契約で進めるとのことだが、その理由は。LED は球切れの心配もあまりなく、保守の必要はない。買取のほうが安くつくのではないか。

答 1 市内に 18,000 ある街路灯を一括で交換となると、約 3 億円程度の費用と交換に時間がかかり、イニシャルコストが高い。10 年かけてリースでの LED 化を進めるほうが早期に実現するし、電気代の削減効果も期待できる。

問 2 伊子志に実験的に犯罪防止効果があるといわれている青色の LED 灯を採用しているが、効果は。

答 2 犯罪防止効果があったかどうかは、警察からも特に報告はない。青色の犯罪防止効果については諸説あり、白色の方が明るいので今後は白色で整備していく予定。

問 3 新名神高速道路に（仮称）宝塚北スマートインターチェンジを接続する許可を得、関係機関と事前協議を進めているとのことだが、予算の執行が繰越となっている内容は。

答 3 平成 24 年 9 月に協議用図面の作成のため 550 万円の補正予算を計上したが、関係機関との調整の中で公安委員会との協議に時間がかかったため年度内執行できず繰

越となった。現在おおむね合意を得、平成 28 年本線供用に向けて詳細設計のため用地測量を行っている。

問 4 県施工の都市計画道路等整備について、個別の進捗状況と完成予定年度は。また、県道中野中筋線は最近混雑が目立っており、将来スマートインターチェンジが完成すれば、長尾山トンネルを通じてアクセス道路となる可能性もあって懸念されるが。

答 4 現在整備中の、宝塚平井線は平成 27 年度、尼崎宝塚線は平成 28 年度完成予定である。176 号線と県道中野中筋線の交差点で渋滞が発生していることは認識しているが、原因は沿道の店舗へ入るためのものである。交差点の状況を再度調査し、県との調整も進めたい。

問 5 都市計画道路荒地西山線整備事業について、繰越明許となっている理由は。完成した東側については通学路もあり、信号機設置など安全対策が必要では。

答 5 阪急今津線との立体交差工事については阪急電鉄と施工協定締結して施工しており、平成 24 年度に用地取得は完了しているが、西側（千種側）がこれからである。道路供用に向けて防音対策や通学路安全対策など進めていく。

問 6 行政目的別の資産老朽化比率の中で、生活インフラ・国土保全の分野については 42.5%とあるが、その中でも道路についての 5 年前と平成 24 年度の比率は。また、東京都府中市のように目視で道路状況を数値化し、地図におとしていく手法はとれるか。

答 6 道路に関しては、5 年前が 29.8%、昨年度が 37.3%である。道路は大型車両がどれくらい通るか等条件により違うので一概には言えないが、今後道路橋りょうの長寿命化計画を進め耐用年数を延ばしていくので、老朽化率は下がる。主要な道路は特殊車両を使って詳しく調べていくが、市道は 840 k m 以上あり、すべて目視するのは難しいため、市民の方の通報を受けての対応になる。

問 7 御殿山住宅の借り上げについては U R 都市機構との契約期間満了が近づいているが、今後は市営住宅として買取するのか、借上延長するのか。また、野上の市営住宅は課題となっているが、今後も契約継続するのか。

答 7 平成 22 年に記者発表したとおり、御殿山住宅については基本的に借上延長する。また、野上住宅については 16 棟の政策空家があり、統廃合を含め今後検討する。

問 8 踏み切り内での段差解消などの対応は。事故防止のためにも市内にある踏み切りの安全点検を。

答 8 踏み切りの軌道内は鉄道事業者、踏み切りの外は市の管理になるので、踏み切り内で危険な箇所があれば、鉄道事業者と協議を進め、少しでも安全に渡れるよう安全対策に取り組む。

款 9 消防費

<質疑の概要>

問 1 宝塚希望応援隊の派遣回数は平成 24 年度減少したが、支援先の今のニーズは。物産展等の個別対応など、息の長い支援も大事では。

答 1 宝塚希望応援隊の派遣は第 10 次までいったが、東日本大震災から 2 年経ちニーズがつかみにくくなっている。今は産業振興が望まれているので、物産紹介や来年の周年事業でも郷土芸能の招待などを考えている。

問 2 成果報告書に 119 番通報受付から出動までの平均所要時間が 1 分 37 秒から 1 分 24 秒に短縮とあるが、出動してから放水するまでの時間は。また、防火水槽の位置や進入路などの確認はされているか。

答 2 出火から延焼に至るまでの確率が 6 分 30 秒を超えると高くなると言われており、通報から消防隊の現場到着は 4 分 22 秒以内、到着してから 2 分以内の放水を目標にしている。消防隊は毎月各受持署所の水利関係調査や障害物の排除といった警防調査を行っているが、道路は 24 時間状況が違うので把握は困難である。

問 3 平成 6 年に消防団の定員を 200 人に増員しているが、人口減少もあり定員 200 人維持は大変である。年間報酬が消防団員 3 万 2 千円、分団長 16 万 4,500 円というのは適正額といえるか。また、北部は非常備消防であり、林野火災への対応など、もっと専門的な訓練が必要では。

答 3 阪神地区 7 市 1 町の年間平均報酬は約 2 万 8 千円ほどなので、宝塚は決して低くはない。また、毎年各消防団の幹部 2 名を県の消防学校に派遣している。

問 4 地域防災力訓練実施校数が前年度に比べ 1 校減っているが。訓練を実施していない学校への手立ては。

答 4 西谷中学校、中山五月台中学校は地域主体の防災訓練に参加しており、今回の校数に入っていないので、実質昨年度訓練校は 13 校であり減ってはいない。未実施校については学校、教育委員会に協力してもらい啓発に努める。

問 5 消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金とあるが、各市町村で分担しているのか、または出来高払い。平成 24 年度の消防防災ヘリコプターの出動実績は。

答 5 消防防災ヘリコプターは平成 9 年度より県の所有で、県下の市町村で費用負担しており、本市は均等割 52 万 1 千円、人口割 262 万 9 千円を負担している。平成 24 年度は林野火災は発生していないが、ハイカー等の入山による緊急救助要請により 2 件出動要請している。

問 6 姫路の化学工場爆発のような大事故では、消防隊員自身の命も守らないといけな

い。対策はしているのか。

答 6 姫路の事故の後、宝塚でも翌日管内事業所の緊急立ち入り検査を実施した。今後
も適正に検査を行う。

款 10 教育費

<質疑の概要>

問 1 平成 23 年度に比べて学校における暴力行為発生件数は若干減っているようだが、
学校支援チームの訪問回数はかなり増加している。人件費もふえていないので人員
的に心配だが、今後の方向性は。

答 1 暴力行為の発生件数は、小学校ではふえているが中学校では減っており、学校支
援チームを派遣することで抑止力となっていると考えている。来年度以降も人数を
減らすことなく、派遣回数を増やして学校を支援していきたい。

問 2 中学校の夜間開放については警備員を配置しているが、小学校は配置しているの
か。配置していない場合、使用後の施錠は誰が行っているのか。

答 2 小学校の平日夜間の学校開放については学校長の権限であり、夜間の警備員は配
置しておらず、利用後の施錠は教頭や校長で行っている。

問 3 夜間開放により教頭の負担が多く、なり手がいないとの指摘もある。出来ない理
由がないなら、小学校にも警備員を配置してはどうか。

答 3 小学校についても、夜間の施錠だけでも警備員をつけられないか、平成 26 年度に
向けて検討している。

問 4 小、中学校で福祉読本を使った授業は週に何回、何時間ぐらいあるのか。

答 4 道徳の時間に使っているが、全ての内容を扱うのは時間的に難しい。読み物とし
て家庭に持ち帰り、親子で読んで考えるというコンセプトでも利用している。

問 5 教育委員会の議事録がホームページで公開されているが、非公開の部分がある。
非公開となっている理由は。

答 5 理由は、主にプライバシーによるもの。

問 6 東公民館は駐車場が少なく、周辺にも駐車場が少ない。そのため、イベント等に
間に合わないこともある。また、料理の材料や楽器の搬入時にも不便であるが、立
体駐車場の整備など拡充はできないか。

答 6 大きなイベントなどは公共交通機関の利用を案内している。また、料理の材料や
楽器の搬入等については公民館の担当が搬入に配慮している。台数が多い場合は東
消防署側への駐車や民間駐車場を案内するなどしているが、現在のところ駐車場を

拡充する考えはない。

問 7 宝塚自然の家は、指定管理者による高水準の運用により、リピーターも多く利用者が増加。高齢者の利用も多い。また、敷地内に松尾湿原があるなど貴重な自然もある。施設のあり方など検討するとのことであるが、今後のあり方についての考えは。

答 7 松尾湿原等もあり、大切にすべき施設であるが、老朽化により今のままでは施設がもたない。年間 4,300 万円支出している事業でもあり、内容や成果も含め庁内で十分な検討が必要である。

問 8 教職員住宅の入居率が、平成 24 年度は 81%であり入居状況はよかった。今後も継続して設置していただきたいが、入居者が少ないから廃止するということは考えていないか。

答 8 本年、公立学校共済から本市に移管した。本来西谷地域の小中学校、幼稚園の教職員が対象であるが、南部の学校勤務の教職員の入居があることや、阪神間では猪名川町と本市のみが教職員住宅を設置していること。平成 4 年に建築した建物であり、今後、大規模修繕が見込まれること。また、長尾山トンネル等により交通の便がよくなったことなど、継続利用することについての課題もあり廃止も含めて検討していきたい。

問 9 小中一貫校や自由学区など、小規模校の課題解決策の検討はしているか。

答 9 教育環境のあり方協議会からの答申を、庁内で検討したうえで教育委員会内部で検討しているが、現在通学区域審議会に諮問するところまでは至っていない。少子化により、大規模校も小規模校も人口が減っていくことが今後の課題である。小中一貫校については、地域の特定が必要であり、小規模化が顕著なニュータウン地域の学校を含め検討している。

問 10 学校給食調理員の正規職員と嘱託職員の比率と人件費の単価の推移は。

答 10 平成 13 年度は 156 人中、正規職員 112 人、嘱託職員 44 人であったものが、平成 25 年度は 166 人中、正規職員 53 人、嘱託職員 93 人、臨時職員 20 人となり、正規職員 59 人の削減となっている。人件費の単価は 1 食当たり平成 15 年度は 297.69 円であったが、平成 24 年度は 245.56 円となっている。

問 11 スクールサポーター事業において、平成 24 年度小学校の執行率が 100%を超えているが、どのような状況か。

答 11 各学校で十分な効果が得られているということで、余剰分で派遣するなど各学校で工夫した結果 111.5%の執行率となったもの。

問 1 2 スクールサポーターの放課後学習支援についての派遣を、小学校 3 校でモデル実施しているが、検証結果と今後の考えは。

答 1 2 学習習慣をつけることなどを目的に実施し、効果があった。今後、授業の中だけでなく放課後の学習にも派遣できることを各学校に示していきたい。スクールサポーターの配置については、拡充しながら充実していく。

問 1 3 長尾山古墳は歴史文化的価値があり、市民からも期待されている。今後、保存にとどめるか、新しい観光資源として検討するのか。

答 1 3 平成 18 年から 6 カ年の発掘調査の後、墳丘が崩れないような措置を行い、説明板を設置し、埋め戻して整備している状況。観光地化できるかどうかかわからないが、研究が今年度完了するので、研究発表のシンポジウムや出土品の展示をしたい。

問 1 4 社会教育法における社会教育委員の位置づけと平成 24 年度の活動状況は。

答 1 4 社会教育法における委員の位置づけは、社会教育に関する諸計画を立案すること、社会教育に対して意見を述べること、必要な研究調査を行うことである。平成 24 年度は定例会を 3 回開催したほか、臨時会、小委員会などを実施、阪神間や県の総会や研修会等にも参加し研究した。また、地域教育を支援する人材育成方策の実現に向けた行動指針の策定をテーマに提言を出し、その後、次のテーマに取り組んでいる。教育委員会からの諮問は受けていない。

問 1 5 給食費の滞納状況と改善の方向性は。

答 1 5 学校給食会での徴収に関して、小中学校で 271 万 3,820 円の滞納。このまま放置せず、市の会計として透明化し、学校給食費の滞納の発生原因や債権債務の関係を明確にするとともに、徴収体制の統一などのため、学校給食費の公会計化を検討している。

問 1 6 自校炊飯による委託料の減額分については、副食費に使用されているのか。また、消費税増税の影響はあるのか。

答 1 6 自校炊飯に関する効果額の 1 食あたり 7.81 円については、全て食材費に充当している。消費税が 10%になれば、1 食あたり 10 円程度の増となるため、現行の状態を維持するのが困難となる。来年 4 月からの 8%への消費税率の増にあわせて、給食費の改定を検討している。

問 1 7 学校給食会への 3,000 万円の貸付の内容とは。また、給食費の公会計化にあたり、任意団体である学校給食会の扱いをどうするのか。

答 1 7 3,000 万円の貸付については、4 月分の給食費を 5 月にまとめて徴収することなどから、学校給食会への給食費納入が遅れる期間があり、その間の物資購入費として、平成 19 年度から貸付をおこなっている。学校給食会については、公会計の導入

後には解散する予定である。

問 1 8 中学校の武道場整備状況と今後の計画は。

答 1 8 中学校 12 校のうち 6 校に整備。残る 6 校は体育館に畳を敷くなどして柔道の授業に対応している。安全面や授業内容の充実の面からは整備すべきであり、敷地等の課題もあるが整備に努める。なお、武道必修化にあたり、2009 年から 5 年間は、国の補助金が 2 分の 1 であるが、その後は 3 分の 1 の補助となる。

問 1 9 部活動の外部指導者の現状と評価、体罰やパワーハラスメント等への対応は。

答 1 9 外部指導者は、一定の人材で固定されており増減等はない。顧問が部活動の内容に精通していないときなどには助かっており、生徒や保護者から詳しく教えていただけると慕われている。行き過ぎた指導などに気づいた場合は、顧問が注意することが基本であるが、校長や教頭も含め学校として対応する。

款 1 1 災害復旧費、款 1 2 公債費、款 1 3 諸支出金、款 1 4 予備費

<質疑の概要>

問 1 災害復旧費の支出がないが、災害と認められるものはなかったということか。また、災害として認められるものの範囲は。

答 1 平成 24 年度は、災害に対しての施設の復旧等がなかったため支出していない。災害としては、国の補助がある補助災害や補助がないが地方債を起債して行う単独災害復旧等がある。過去の災害としては、台風の被害や阪神淡路大震災などがある。

問 2 減少傾向で推移していた市債残高が、平成 24 年度に増加しているがその理由は。

答 2 6 億円増加しており、宝塚すみれ墓苑の取得が理由。今後、国の補助があるものを除き市債は縮小していく方針である。

歳入

＜質疑の概要＞

問 1 今回の地方交付税で、臨時財政対策債に対して、交付税措置された額は。

答 1 平成 24 年度は、臨時財政対策債についての基準財政需要額 12 億 9,444 万 3 千円に対し、実際の元利償還金は 12 億 8,582 万 5 千円であり、基準財政需要額に措置された額のほうが多くなっている。国の基準により算定されるため需要額と元利償還金との差が発生する。

問 2 農林業費県補助金 267 万 1 千円のため池改修事業費補助金の対象はどこか。また、収入未済額 5 千万円余の内容は。

答 2 当該補助金は大原野の住家池の改修にかかるもの。収入未済金については、住家池のため池改修工事の繰越分と、農村地域防災減災事業としてのため池 6 カ所の基本設計を現在実施中であること。また、農業用施設ため池一斉点検についても繰越しており、本年度中に実施するもの。

問 3 市有財産使用料に含まれる学校駐車場使用料は、教職員が学校敷地内に駐車することに対するものであり、年間 3 千万円から 4 千万円の収入があると思うが、この収入の使用目的についての考えはあるか。

答 3 駐車場の使用料徴収は、財政健全化の取り組みとして、学校だけでなく、市の外部施設すべてを対象に実施しているもの。使途を特定しているものではない。

問 4 特別土地保有税の未収の内容は。

答 4 特別土地保有税は、本市の場合 5,000 平方メートル以上の大規模な土地を登記した場合課税対象となる。開発等の目的での所有については工事期間は徴収猶予され、目的どおり開発等を行った場合は納付を免除される。また、一度転売した場合でも次の取得者が目的を達した場合は免除されるが、今回、二度転売されたため、当初の取得者に対して免除要件がなくなり納付義務が発生したもの。しかし、当該課税対象者の実体がないことが判明したため、不納欠損処理を進めたい。

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名

- 議案第 1 2 8 号 平成 2 4 年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算認定について
- 議案第 1 2 9 号 平成 2 4 年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費歳入歳出決算認定について
- 議案第 1 3 3 号 平成 2 4 年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算認定について

議案の概要

（議案第 1 2 8 号）歳入決算額 218 億 6,700 万円余、歳出決算額 233 億 3,100 万円余、歳入歳出差引残額は、14 億 6,400 万円余の不足となり、不足額は翌年度歳入より繰上充用された。歳入については、前年度より 10 億 7,500 万円余（5.2%）増加し、歳出については、14 億 9,200 万円余（6.8%）増加している。

（議案第 1 2 9 号）歳入決算額、歳出決算額とも 1 億 1,100 万円余で、前年度より 360 万円余（3.2%）減少している。

（議案第 1 3 3 号）歳入決算額 30 億 4,300 万円余、歳出決算額 29 億 4,800 万円余、歳入歳出差引残額は、9,500 万円余となっている。歳入については、前年度より 2 億 9,300 万円余（10.7%）増加し、歳出については、2 億 6,900 万円余（10.1%）増加している。

＜質疑の概要＞

問 1 国民健康保険事業については、平成 24 年度、赤字解消のため国民健康保険税の 3 億円の値上げを行ったが、結果は医療給付費等の伸びにより 4 億 2 千万円赤字となった。給付の伸び以外の要因はあるか。

答 1 加入者の所得減もあり赤字となったもので、収入見込みから 1 億 600 万円の減となった。また、軽減額の見込み誤りが 5,900 万円あった。

問 2 国民健康保険事業の今後の見込みと方針は。

答 2 このまま税率据え置きで、平成 25 年度には単年度で 3 億円赤字となる見込み。平成 28 年度には約 9 億円となり、累積赤字が 40 億円となる見込み。今後、国民健康保険税の税率や一般会計からの繰入、また給付の抑制策等を検討するため、9 月に国民健康保険運営協議会に諮問を行った。

問 3 平成 24 年度の特健診の受診率は、目標 65%に対して 36%の実績だが、平成 25 年度は 45%の目標は達成できるのか。

答 3 平成 24 年度から、詳細な心電図を健診に加えたが、受診率は上がっていない。より受診いただけるよう、健康センターとも共同して取り組む。

問 4 国民健康保険税の納付について、口座振替の率は。また、口座振替促進の取り組みは。

答 4 平成 24 年度の口座振替は 49.0%で、前年度の 9 期の納付書を送付する際に、口座振替申請書を同封し案内している。今後も向上に努める。

問 5 国民健康保険診療所は、西谷地域にはなくてはならない診療所である。今回から実施した土曜日の診察の成果は。

答 5 8 月までは昨年を上回る状況であったが、9 月以降患者数が減り、昨年を下回っている。有線放送での案内やポスターの掲示など、自治会の協力による P R も実施する。

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名

議案第 130 号 平成 24 年度宝塚市特別会計農業共済事業費歳入歳出決算認定について

議案の概要

歳入決算額 6,700 万円余、歳出決算額 5,800 万円余、歳入歳出差引残額は、800 万円余となっている。

歳入については、前年度より 100 万円余（2.6％）減少し、歳出についても、200 万円余（4.3％）減少している。

<質疑の概要>

なし

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名

議案第 131 号 平成 24 年度宝塚市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算認定について

議案の概要

歳入決算額 145 億 8,200 万円余、歳出決算額 145 億 8,100 万円余、歳入歳出差引残額は、100 万円余となっている。

歳入については、前年度より 10 億 5,200 万円余（7.8％）増加し、歳出については、10 億 5,100 万円余（7.8％）増加している。

＜質疑の概要＞

問 1 介護保険料の値上げにより、滞納がふえることも考えられる。滞納することによるサービスへの影響はあるか。

答 1 滞納することによるペナルティーは、償還払いとなること、一時サービスの差し止めとなること、1 割負担から 3 割負担への変更の 3 つがあるが、他市の状況等も調査し検討した結果、償還払いやサービス差し止めはしていない。3 割負担については 1 年間で 16 人が対象。

問 2 介護報酬の改定により、介護サービス時間が 60 分から 45 分に変更となったことによる影響は。

答 2 会話もなくサービスを行う対応となり、利用者からも、ヘルパーからも苦情が出ている。国もヘルパー協会や介護施設に調査を実施しており、本市の施設にもアンケートが届いている。

問 3 特定高齢者把握事業の生活機能評価検診廃止の経緯は。

答 3 生活機能評価検診に医師の診断が必要であったため、ハードルが高く、国としても問題視していた。平成 22 年度の国の要綱改正の中で医師の診断が不要との方向が示され、医師会との協議や阪神間の動向も踏まえ、平成 25 年度からチェックリストの送付により行うこととした。

問 4 介護認定事業は、審査会委員を増員し、審査会の開催もふえているが、人件費が減となっている理由は。

答 4 申請者数増に対応するため、平成 23 年度に審査委員を増員。平成 24 年度には、事務処理システムを改修し、審査資料の入力作業において、手入力による作業が軽減されたため人件費の削減となった。

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名

議案第 132 号 平成 24 年度宝塚市特別会計公共用地先行取得事業費歳入歳出決算
認定について

議案の概要

歳入決算額、歳出決算額とも 31 億 400 万円余、前年度より 2 億 8,700 万円余（8.5%）
減少している。

<質疑の概要>

なし

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名

- 議案第 1 3 4 号 平成 2 4 年度宝塚市特別会計平井財産区歳入歳出決算認定について
- 議案第 1 3 5 号 平成 2 4 年度宝塚市特別会計山本財産区歳入歳出決算認定について
- 議案第 1 3 6 号 平成 2 4 年度宝塚市特別会計中筋財産区歳入歳出決算認定について
- 議案第 1 3 7 号 平成 2 4 年度宝塚市特別会計中山寺財産区歳入歳出決算認定について
- 議案第 1 3 8 号 平成 2 4 年度宝塚市特別会計米谷財産区歳入歳出決算認定について
- 議案第 1 3 9 号 平成 2 4 年度宝塚市特別会計川面財産区歳入歳出決算認定について
- 議案第 1 4 0 号 平成 2 4 年度宝塚市特別会計小浜財産区歳入歳出決算認定について
- 議案第 1 4 1 号 平成 2 4 年度宝塚市特別会計鹿塩財産区歳入歳出決算認定について
- 議案第 1 4 2 号 平成 2 4 年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区歳入歳出決算認定について

議案の概要

- （議案第 1 3 4 号）歳入決算額 8,410 万円余、歳出決算額 4,860 万円余、歳入歳出差引残額は、3,540 万円余となっている。
- （議案第 1 3 5 号）歳入決算額 580 万円余、歳出決算額 440 万円余、歳入歳出差引残額は、140 万円余となっている。
- （議案第 1 3 6 号）歳入決算額 80 万円余、歳出決算額 30 万円余、歳入歳出差引残額は、50 万円余となっている。
- （議案第 1 3 7 号）歳入決算額 480 万円余、歳出決算額 370 万円余、歳入歳出差引残額は、100 万円余となっている。
- （議案第 1 3 8 号）歳入決算額 1,570 万円余、歳出決算額 1,550 万円余、歳入歳出差引残額は、20 万円余となっている。
- （議案第 1 3 9 号）歳入決算額 440 万円余、歳出決算額 350 万円余、歳入歳出差引残額は、90 万円余となっている。
- （議案第 1 4 0 号）歳入決算額 710 万円余、歳出決算額 290 万円余、歳入歳出差引残額は、420 万円余となっている。
- （議案第 1 4 1 号）歳入決算額 90 万円余、歳出決算額 20 万円余、歳入歳出差引残額は、60 万円余となっている。
- （議案第 1 4 2 号）歳入決算額 16 万円余、歳出決算額 3 万円余、歳入歳出差引残額は、13 万円余となっている。

<質疑の概要>

なし

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名

議案第 143 号 平成 24 年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費歳入歳出決算認定について

議案の概要

歳入決算額 23 億 4,300 万円余、歳出決算額 22 億 3,500 万円余、歳入歳出差引残額は、1 億 700 万円余となっている。

＜質疑の概要＞

問 1 平成 24 年 10 月から直営となったが、人員の配置と職務の内容は。

答 1 本庁に正規職員 1 人、宝塚すみれ墓苑に臨時職員 4 人で運用。現地では墓苑内の整備等をおこなっている。また、来客や業者等の対応もおこなっており、受付に電話を設置しており、呼び出していただいて対応にあたっている。

問 2 貸出状況及び主な収入状況において、1,000 万円マイナスになっており、3 平米の区画の貸し出し数が計画の半分程度である。公社の時と同じ計画を使用しているのか。

答 2 平成 24 年 6 月に公社から市に移管したときに計画も見直ししている。平成 24 年度は 2 平米の区画の需要が多く、年度途中から 4 平米を半分にし、2 平米としたものの貸し出しを実施したため、計画と実績の乖離が生じている。平成 25 年度は 3 平米の需要がふえており、調査等行っているが、現在のところ需要の規則性が把握できていない。

問 3 墓地の管理は管理料収入で行うべきとの監査の指摘を受けているが、半分を使用料で負担している。見解は。

答 3 既に借りている人があるため急激な管理料の値上げはできない。平成 33 年度を 1 つの区切りとして管理料については検討したい。

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

総括質疑の概要

問 1 施政方針で掲げた、自治体との様々なお縁を大切に、いざという時に助け合える関係づくりに取り組むとしたきずなネットワークの広がりはどうか。

答 1 平成 24 年 10 月に介助犬シンシアの関連で愛知県長久手市ときずなづくり事業の覚書を交換した。また、平成 24 年 10 月に松江市と、同年 11 月に大分市と災害時相互応援協定を締結した。また、具体的な調印には及んでないが、岩手県遠野市や北海道旭川市、三陸海岸の東日本大震災の被災地とも今後のきずなを深めていくための意見交換を進めた。

問 2 長尾幼稚園移転工事が実施された。今後旧長尾幼稚園の跡地はどう活用していくのか。

答 2 長尾小学校のサブグラウンドとしての活用を検討している。

問 3 特別会計の国保運営で累積赤字が膨らんでいる。今後、累積赤字を含めて健全化に取り組むのか。

答 3 国保運営については、構造的な課題もある。国庫負担を求めているが、まずは毎年の会計を維持することが重要で、単年度として黒字をめざし、長期的な視野で累積赤字を解消していきたい。

問 4 財政が厳しい状況であるが、不用額が多いと思うが。

答 4 民生費で多いが、福祉事業の対象者の増減、病気疾病の流行など、予測の難しい事業が多く、結果的に予算の減額を留保した部分が決算処理の中で不用額となる。今後、12 月補正と 3 月補正の段階で丁寧な精査を行っていきたい。

問 5 歳入の構成で自主財源が年々減っている。今後の状況はどうか。

答 5 これまでは自主財源と依存財源が 6 対 4 の割合で自主財源が多かったが、平成 21 年から 4 年連続で市税が減少し、自主財源は 6 割を切っている。今後も自主財源が大幅に伸びることは考えにくい。景気の動向や国の政策にも左右されるが、自主財源の確保に取り組みたい。

問 6 生活保護受給者の年齢別の推移では、近年、就労できる年代の増加が目立つ。生活保護に至るまでの生活困窮者をどう把握していくかが課題で、生活保護への依存から脱却していくことが重要。早急に対策をたて、取り組んでいくべきでは。

答 6 年齢別では 64 歳以上の方が約 4 割、それ以下が 64 歳以下で生活保護を受けている。生活保護は社会のセイフティーネットとして必要な役割だが、生活保護受給者の多くはその親の世代も生活保護を受けているという調査結果も出ている。

貧困の連鎖を防ぐことが、セイフティーネット機能の発揮につながる。従来の生活保護の枠にとらわれない体制を構築していきたい。

問 7 平成 24 年度の新規事業である、新しい公共の取り組み、きずなの家事業、地域ブランド発掘事業モノ・コト・バ宝塚、市民ガイド講座など効果はどうだったのか。また、企業活動支援事業補助金は利用者がいなかったが。

答 7 きずなの家については、3 件にとどまった。運営団体から補助制度が使いにくいとの指摘があったため、仕組みの見直しを行いたいと考えている。地域ブランド発掘事業や市民ガイド講座などについては、PR 不足や調査不足により、思ったように事業が進まなかった。体制を整えて選択と集中で取り組んでいきたい。また、企業活動支援制度については、PR 不足を感じている。今後は活用できる制度となるよう商工会議所とも協議したい。

問 8 現在、メンタルヘルスで長期間休まれている職員の状況は。また、市民ニーズが多様化している。人材育成では、若い人材を育てていく環境が大事であり、組織として職場風土を変える努力が必要と考えるが。

答 8 平成 24 年度で休職になった職員は計 48 名、うち精神疾患による休職は 32 名であった。管理職には業務の執行能力以上に組織のマネジメント能力が必要になっている。今後も職員の個々の能力が発揮できるよう、研修に力を入れ、新しいことに挑戦できる機会を作っていくよう努めていきたい。

問 9 市税収納室を設置し取り組んでいるが、各担当部署も任せきりではなく、どういった仕組みをつくれば税の公平性が保てるのか考え、歳入確保に努めるべきでは。

答 9 近年、歳入は落ち込む傾向にある。これまでの債権処理を進め、納税者の公平性に努めたい。また、納税していただけるよう努力していきたい。

問 10 地域児童育成会の入所について、保護者の勤務状況が、午前だけの勤務や勤務日数の面などで入所条件に満たない児童がいる。夏休みだけでも条件を緩和し、一時預かりを検討できないか。

答 10 午前だけの預かりになると、他の児童との生活リズムがあわなくなる。現在の制度では困難と考える。ファミリーサポートや児童館の支援事業を利用いただきたい。

問 11 西谷の秋を体験するバスツアーを実施しているが、実施した経過及び今後の取り組みは。

答 11 バスツアーは、農業も含めた西谷地区の良さを市内南部在住の市民に知ってもらう目的で平成 24 年度から実施した。西谷では夢市場やほ場を見学し、春はぼ

たん園、秋はダリア園をまわった。参加者アンケートから、もっと体験をしたいとの意見があり、いも掘りなどの農業体験を実施した。今後も継続していきたい。

問 1 2 生活保護世帯では、親が生活保護受給者であると子ども生活困窮に陥ることが多い。貧困の連鎖が継続する実態がある中、扶養義務者への訪問や照会が行われている。生活実態を把握して対応すべきだが、本市の状況は。

答 1 2 平成 24 年度、市内在住の重点的扶養義務者と思われる 92 名のうち、扶養義務が期待できる方、28 件について、世帯状況や関係を伺い、扶養が期待できるのであれば、扶養を依頼する旨の説明を兼ねて訪問した。

問 1 3 高齢者見守りネットワーク事業において、高齢者と緊急通報があった時にかける支援員と普段からのかかわりを持つことが重要と考えるが、支援員へのアプローチをどうしているのか。

答 1 3 支援員の方には、日頃の見守りの中でちょっとした声かけや雨戸が閉まっているかどうかなど、日常的な見守りをしていただいております、異変があれば市へ通報いただくようにしている。今後、支援のあり方を協議したい。

問 1 4 平成 24 年度は不納欠損処理が一般会計と特別会計で 4 億 256 万円あった。そのうち市税分は 1 億 4,762 万円だった。また、不納欠損の理由でやむを得ないものを除き、5 年間権利を行使しないことで消滅時効がきたものが 6,567 万円あった。不納欠損を増やしてはならない。回避するためにも差し押さえに至る前段階で踏み込んだ対策が必要では。

答 1 4 納期限が過ぎたものについて、市が督促、催告を行い、納税相談を実施しているが、連絡がつかないものは納税センターにより催告を行っている。それでも連絡がとれない場合、差し押さえを行っている。そういった差し押さえの実施前に、もう一度、市から連絡をとるような対応をしていく方向で検討している。

問 1 5 新規事業に取り組むのはいいが、財源は限られている。効果によっては事業を精査する必要がある。今後、事業の統合や 1 事業を強化し、横に広げることで発展的な縮小を行うなど、検討すべきと考えるが。

答 1 5 今後も厳しい財政状況が続くと認識している。事業については、議会での議論、市民団体や市民の声、審議会等からの提言を踏まえながら、できるものから選択と集中の方向で進めていきたい。

問 1 6 子どもたちの教育環境を守るためにも通学校区の課題を早期に解決すべき。このままでは過大校の問題を解消できない。期限を決めて取り組めないのか。

答 1 6 通学校区の再編の検討については、適切な学校規模や児童数など、教育委員会で詳細に検討していく。検討手順がある。校区の変更については地域のコミュ

ニティを巻き込む。十分協議しないといけないため、大変時間を要する。

問 17 宝塚ブランド発信事業では、宝塚にしかない価値ある「モノ（物）・コト（事）・バ（場）」を選定し、イベントを開催した。まちおこしに大きくかっている部分もあった。文化都市としての価値を高めるために、もう少し芸術やアートの方面をアピールすることにつなげる事業をできないか。

答 17 宝塚のまちを愛して作品を描き続けていただいた元永定正さんの作品を、より多くの人、子どもたちに観賞いただく機会を増やしていきたい。また、アートは常に動いている芸術で宝塚在住の芸術家も多くいる。芸術家との出会いを大事にしたい。

問 18 校務支援ソフトの導入を早期にすすめてほしいが、状況はどうか。

答 18 他市で効率化が図られている学校の状況を視察し、非常に有効と認識している。様々なソフトを検証し、本市にあったソフトを選択できるよう、検討をしている。今後、学校と意見交換をしながらすすめていきたい。

問 19 市は、行財政改革推進委員会が示した最終提言について、市民サービスの向上、費用対効果などさまざまな視点から、施設や事業のあり方を慎重に検討し、対応方針をつくり、速やかに行財政改革への取り組みを進めるとしていたが、提言内容が的確に進められていないものがあるのではないか。

答 19 提言いただいたものについては、実行できるものと実行が困難なものに峻別し、検討のうえ、市として一定の判断を行っている。例えば、売布神社駅前サービスステーションや仁川駅前サービスステーションを休止すべきという提言については、市として休止できないとの判断をしている。提言と市の決定事項は別である。

問 20 物品のリース対応について、備品費で対応する場合との比較を検討しているのか。リースは結果的に高くつくことになる。安易にリース選択すべきではない。

答 20 医療機器などの高額物品については、単年度での予算調達が困難なため、リースで対応している。リース費用の中には機器のメンテナンスも入っている。今後、トータル的に比較検討しリース対応したい。

問 21 事務事業評価については、事業担当課は、自身で各指標や成果目標を決めているながら、内容が理解できていないのではないか。

答 21 財政課がとりまとめてチェックしているが、十分にできていないものもある。事業担当課と協議しながら効果的な取り組みをはかりたい。

問 22 （仮称）花屋敷グラウンドは整備には多額の経費を要している。今後も周辺

施設の建てかえなどに多額の経費がかかることが想定される。(仮称)花屋敷グラウンドを売却し、NTN(株)跡地を購入する方向へ整備計画を変更できないのか。

答 2 2 今後、売却の予定はない。土地取得の経緯からも周辺地域住民の理解も得られない。NTN(株)跡地は土地単価が高額であり、取得には莫大な費用がかかる。

討論の概要

(議案第 127 号に賛成、議案第 128 号、第 131 号、第 133 号に反対)

討論 1 宝塚市一般会計歳入歳出決算については、子育て支援の拡充や教育のきめ細かい施策、命を大切にするまちづくりや支え合いのまちづくりの施策の充実、再生可能エネルギー事業などを高く評価し、賛成する。

しかし、宝塚市特別会計国民健康保険事業費、宝塚市特別会計介護保険事業費、宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費の歳入歳出決算については、税や料を大幅に値上げし、歳入を確保している。市民負担が増大していることに反対する。

(議案第 127 号に反対)

討論 2 平成 24 年度は将来のリスクが一層顕在化した。行財政改革推進委員会の提言をできるだけ正確にとらえ、行財政改革のPDCAサイクルを円滑にまわしていくべきだったが、この提言と市の決定が一致しない部分が明らかになった。

また、NTN(株)跡地や宝塚ガーデンフィールズの跡地を一部購入するなど、将来の負担を増大させる方向になってきたことに反対する。

審查結果

議案第 127 号 認定（賛成多数）（賛成 10 人、反対 1 人）
議案第 128 号 認定（賛成多数）（賛成 9 人、反対 2 人）
議案第 129 号 認定（全員一致）
議案第 130 号 認定（全員一致）
議案第 131 号 認定（賛成多数）（賛成 9 人、反対 2 人）
議案第 132 号 認定（全員一致）
議案第 133 号 認定（賛成多数）（賛成 9 人、反対 2 人）
議案第 134 号 認定（全員一致）
議案第 135 号 認定（全員一致）
議案第 136 号 認定（全員一致）
議案第 137 号 認定（全員一致）
議案第 138 号 認定（全員一致）
議案第 139 号 認定（全員一致）
議案第 140 号 認定（全員一致）
議案第 141 号 認定（全員一致）
議案第 142 号 認定（全員一致）
議案第 143 号 認定（全員一致）